

秋葉復興相

本人任せの説明は限界

わずか1ヶ月の間に3人の閣僚が辞任したばかりだというのに、別の大臣に選挙運動や世界平和統一家庭連合（旧統一教会）との関係をめぐって、新たな問題が次々と指摘される。岸田首相の任命責任が一層厳しく問われる事態であり、本人の説明に任せただけでは、国民の信頼は離れるばかりだ。

政治団体の事務所の賃料を豪らに支払っていたことが、政治資金を身内に還流するファミリー「ジネス」と批判されていた秋葉賢也復興相に、別の疑惑が相次いで発覚した。きのうの衆院予算委員会でも野党議員から追及されたが、丁寧で納得いく説明には程遠かった。

まずは、「FRIDAYデジタル」が「【選挙運動費貰取】疑惑」と報じた件である。

秋葉氏は昨秋の衆院選で、秘書2人に給与とは別に12万円と8万円を支払っていた。公職選挙法は報酬を支払える対象を、事務員や車上運動員などに限っている。選挙運動一般に従事する秘書は該当せず、公選法違反の疑いがあるといつものだ。

予算委で秋葉氏は、報酬は車上運動員として活動した分であり、報道は「事実誤認」と反論した。しかし、働いた口付の記録の提出を求められると、「（選挙管理委員会への報告は）法律上の義務にはなっていない。法律で出す必要がないものを出す」とはならない」と拒んだ。「丁寧に答える」という言葉が日々しく響く。

もつひとつつの問題は、きのうの説明には程遠かった。

公表された2021年分の政治資金収支報告書で、秋葉氏が代表を務める政治団体が、教団の友好団体「国際勝共連合富城県本部」と同じマンションの一室に事務所を置く「世界平和連合富城県連合会」に会費2万4千円を支出したことなどが明らかになつたことだ。

事務員や車上運動員などに限つていて、選挙運動一般に従事する秘書は該当せず、公選法違反の疑いがあるといつものだ。

野党議員が秋葉氏の更迭を求めたのに対し、首相は「誠実に説明してもらいたい」と繰り返すだけだった。本人任せにした揚げ句、「更迭」が後手に回った3閣僚への対応を反省してはいないのだろうか。

首相自身にも、昨年の衆院選の選挙運動費用収支報告書に添付した領収書の多くで、宛名や支出の目的をしるすただし書きが空白になつていたことが明らかになっている。説明責任を軽んじる闇黙をそのままにする余裕などないはずだ。